

伊万里・有田消防組合
地球温暖化対策実行計画

平成29年4月策定

伊万里・有田消防組合

目 次

I. 基本的事項

1. 計画の背景
2. 計画の目的
3. 計画の期間
4. 計画の対象

II. 基本方針等

1. 基本方針
2. 温室効果ガスの排出削減に関する方針

III. 目標及び取組項目

1. 削減目標
2. 取組項目

IV. 計画の推進・点検

1. 計画の実行
2. 管理体制の推進

I 基本的事項

1. 計画の背景

平成27年12月にCOP21で採択されたパリ協定や前年に国連に提出された「日本約束草案」を踏まえ、国の地球温暖化対策を総合的かつ計画的に推進するための計画である「地球温暖化対策計画」が策定されました。

この計画は、2030年度に2013年度比で26%削減するとの中期目標について、各主体が取り組むべき対策や国の施策を明らかにし、削減目標達成への道筋をつけると共に、長期的目標として2050年までに80%の温室効果ガスの排出削減を目指すことが位置づけられており、国が地球温暖化対策を進めていく上での礎となるものです。

このような状況を踏まえ、本消防組合においても更なる省エネルギー化の実施や再生可能エネルギーの導入への取組が求められています。

2. 計画の目的

本計画は、地球温暖化対策の推進に関する法律第21条第1項に基づき一部事務組合にも策定が義務付けられている温室効果ガスの排出量の削減のための措置に関する計画（以下「実行計画」という。）として策定するものです。本消防組合の事務事業の実施に当たっては、本計画に基づき温室効果ガス排出量の削減目標の実現に向けてさまざまな取組を行い、地球温暖化対策の推進を図ることを目的とします。

3. 計画の期間

計画の期間は、平成29年度から平成33年度までの5年間とします。

4. 計画の対象

対象とする範囲は、本消防組合の組織及び施設における事務・事業とします。

II. 基本方針等

1. 基本方針

消防組合は、財やサービスの消費者・購入者、職員の雇用者の立場から自らの事務・事業に関し温室効果ガスの排出抑制に努めます。

このことから、次の2つの基本的な柱として、取組を推進します。

- (1) 環境に配慮した職場づくり
- (2) 職員一人ひとりの環境保全活動の推進

また、これらの取組を効果的に実行するために具体的な方針を定めるとともに、その実施状況を点検、評価し必要に応じて見直しを図ります。

2. 温室効果ガスの排出削減に関する方針

(1) 対象ガス

本計画では、二酸化炭素 (CO₂)、メタン (CH₄)、一酸化窒素 (N₂O)、ハイドロフルオロカーボン (HFC)、パーフルオロカーボン (PFC) を対象とします。

(2) 二酸化炭素

基準年を平成28年度(2016年)とし、平成33年度までの二酸化炭素の削減目標を設定します。

(3) 二酸化炭素以外の温室効果ガス

対象となる事務・事業において、発生源や封入設備の適正な管理と処理等の取組を推進し、可能な限り、排出の抑制に努めます。

Ⅲ. 目標及び取組項目

施設ごとの削減目標及び率先して取り組む項目を掲げます。

なお、取組項目ごとの具体的項目は、「伊万里・有田消防組合地球温暖化対策実行計画取組要領」(以下「取組要領」という。)で、別に定めます。

1. 削減目標

実行計画の実施効果を明確にするため、平成28年度を基準として、平成33年度までの削減目標を掲げます。

(1) 二酸化炭素排出量

消防業務の性質上、数値目標を設定して削減することは困難なため、平成28年度を基準に極力削減するように努めます。

(2) 二酸化炭素以外の削減目標

二酸化炭素以外については、下記の削減目標を設定します。

項目	削減目標
上水道使用料 (m ³)	5%
用紙の購入量 (枚数)	5%

(3) 削減目標値

〔水道料〕

	(平成28年度実績)		(5%削減後)
目標	3,526 m ³	⇒	3,350 m ³

〔用紙購入量〕

	(平成28年度実績)		(5%削減後)
目標	275,000枚	⇒	261,250枚

2. 取組項目

基本方針の2つの柱に沿って、伊万里・有田消防組合が率先して取り組む行動目標を掲げます。

(1) 環境に配慮した職場づくり

地球温暖化対策や循環型の社会づくりのため、日常の事務等において、技術的、財政的に可能な範囲で、温室効果ガスの排出抑制製品や製品等の長期利用、リサイクル、グリーン購入の推進など、環境負荷の低減に向けて行動することにより、環境に配慮した職場づくりに努めます。

《温室効果ガスの排出削減》

- ① 庁舎等の省エネルギーの推進
 - ・庁舎等の電気・ガス等の使用の抑制
 - ・省エネルギー機器等の導入
 - ・自然エネルギー等の活用促進
 - ・節水の推進
- ② 環境負荷の少ない自動車の使用
 - ・公用車の適正かつ効率的な運用
 - ・低公害車の導入
- ③ 温室効果ガスの発生源の適正な管理
 - ・ボイラー設備の適正管理
 - ・HFC、PFC 封入設備の適正管理

《循環型オフィスづくりの推進》

- ① リデュース
 - ・用紙の使用量の削減
 - ・ごみの減量化
- ② リユース
 - ・備品等の長期使用・廃棄時における適切な処理
- ③ リサイクル
 - ・ごみの分別化
 - ・再生紙の利用
 - ・環境負荷の少ない製品等の購入・使用

(2) 職員一人ひとりの環境保全活動の推進

職員一人ひとりが環境保全意識の向上に努め、環境に対する負荷の低減に積極的に取り組むと共に、地域や家庭において率先して環境保全活動を推進します。

- ① 職員の環境保全活動への積極的な取り組み
 - ・職員の環境に関する研修、情報の提供
- ② 職員一人ひとりの取組
 - ・積極的な取組
 - ・職員提案
 - ・地域における環境保全活動の実践

IV. 計画の推進・点検

1 計画の実行

消防本部、消防署、分署（以下「所属所」という。）は、「取組要領」に基づき、その実践に積極的に努めます。

また、推進体制を整備して、計画（Plan）、行動（Do）、点検（Check）、見直し（Action）を繰り返し実践することにより、持続的・発展的な改善を行い、計画の効果的な運用を図ります。

2 管理体制の推進

本実行計画を実施・運用してゆくためには、所属単位で取組を推進することが必要なため、基本的に以下のような推進体制で取り組んでいくこととします。

- (1) 実行計画の事務局は総務課内に置きます。
- (2) 総務課長、消防署長、分署長（以下「所属長」という。）を所属における推進責任者とし、所属の行動目標を定めた行動計画を策定するものとします。また、計画の内容・取組目標について職員への周知を図り、職員一人ひとりの目標達成に向けた具体的な行動を積極的に推進します。
- (3) 所属内に推進員（総務課副課長、消防1課長及び副分署長）を置き、それぞれの所属において、連絡調整を行うほか、所属内の取組結果をまとめ、所属の推進責任者へ報告します。また、推進責任者からの指示により点検・評価するとともに所属職員へ改善を指示します。

伊万里・有田消防組合地球温暖化対策実行計画取組要領

この取組要領は、伊万里・有田消防組合地球温暖化対策実行計画を推進するため、行動の項目ごとに具体的な行動を記載したものである。

1 環境に配慮した職場づくり

(1) 温室効果ガスの排出削減

～庁舎等の省エネルギーの推進～

『目標』 省エネ行動の定着と施設等の省エネ化

① 庁舎等の電気・ガス等の使用の抑制

庁舎等の電気使用量やガスの燃料使用量を削減し、エネルギー利用の抑制を図る。

具体的な行動

- ・ 昼休み時間や残業時の不必要な照明は消灯する。
- ・ 会議室等利用後は消灯する。
- ・ 天井照明を一部抜き取る。
- ・ 照明器具は定期的に清掃する。
- ・ 不必要時の OA 機器等の電源断若しくは省電力モードの有効活用を図る。
- ・ 最終退出者は消灯する。
- ・ 空調は適切な使用期間及び適正温度（冷房は概ね 28℃、暖房は概ね 19℃）に設定する。
- ・ 空調機器はこまめな清掃を心がける。
- ・ カーテン等を活用し、空調の効率化に努める。
- ・ 残業しない職員は早く退庁する。
- ・ クールビズ、ウォームビズに取り組む。
- ・ 庁舎内の自動販売機の商品照明を消灯する。
- ・ 緑のカーテンの取組を推進する。
- ・ 冷蔵庫の効率的使用を図る。

② 省エネルギー機器の導入

省エネルギー型の OA 機器や家電製品等、エネルギー効率の高い製品等の導入を図る。

具体的な行動

- ・ LED をはじめとした高効率照明などのエネルギー効率の良い製品の導入を図る。
- ・ 省エネルギー型機器、設備等の導入を図る。
- ・ 庁舎の冷暖房設備を集中管理から部屋ごとに管理できるようにする。

③ 自然エネルギー等の活用促進

施設・設備等の整備時には、自然エネルギー利用機器や設備等の導入を検討す

る。

具体的な行動

- ・太陽光発電や太陽熱温水器等の自然エネルギー、廃熱等の有効利用を検討する。

④ 節水の推進

水資源の保全及び浄化に必要なエネルギーの消費抑制のため、庁舎等の節水の推進を図る。

具体的な行動

- ・節水型機器の導入に努める。
- ・節水型トイレ、自動水洗の採用を図る。
- ・水道圧の調整を図る。
- ・日常的な節水を励行する。

(2) 環境負荷の少ない自動車の使用

『目標』 エコドライブの定着と低公害車の活用

① 公用車の適正かつ効率的な利用

自動車の走行に伴って排出される二酸化炭素や窒素酸化物を削減するため、アイドリングストップ等のエコドライブを推進するとともに、公共交通機関の利用を図る。

具体的な行動

- ・走行ルート of 合理化、相乗り等、効率的な運用に努める。
- ・急発進、急加速、空ふかしを抑制する。
- ・経済走行（一般道 40～60 km、高速道路 80 km）を行う。
- ・不要物の積載等を行わない。
- ・5秒以上の停止が見込まれるときは、アイドリングストップを行う。
- ・インターネット上の研修等を取り入れ、出張の一部削減を図る。
- ・公共交通機関を積極的に利用する。

② 低公害車の導入

大気汚染物質の排出量を削減するため、公用車の更新に当たっては、低公害車の導入を推進する。

具体的な行動

- ・利用形態に応じて普通車から、軽自動車への買い替えを推進する。
- ・更新時には、低公害車の導入に努める。

(3) 温室効果ガスの発生源の適正な管理

『目標』 適正管理による温室効果ガスの排出削減

① ボイラー設備の適正管理

ボイラー設備等の適正な管理により、燃焼時に発生する二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素排出量の低減に努める。

具体的な行動

- ・ 定期点検を実施する。
- ・ 燃焼効率の適正管理を図る。

② HFC、PFC 封入設備の適正管理

ハイドロフルオロカーボン (HFC)、パーフルオロカーボン (PFC) を封入した公用車、空調設備、冷暖房等を適正に管理し、廃棄時には適正に処理する。

具体的な行動

- ・ 定期点検を実施する。
- ・ 漏えいの防止に努める。
- ・ 廃棄時には業者への指導を行う。

～循環型オフィスづくり 3R (リデュース、リユース、リサイクル) の推進～

(1) リデュース

『目標』物を捨てないオフィスづくり

① ごみの減量化

燃えるごみの処分に伴い排出される二酸化炭素の削減のため、ごみの分別の徹底、リサイクル可能な物品の活用により、ごみの排出量の削減に努める。

具体的な行動

- ・ 分別収集を徹底する。
- ・ 紙コップ、使い捨ての弁当容器は使用しないように努める。
- ・ 物品の発注時には簡易包装を推進します。
- ・ ノーカーボン紙、感熱紙等の再生できない用紙類の使用を控える。
- ・ 詰替え可能品 (リターナブル製品) を活用する。

② 用紙類の使用量の削減

具体的な行動

- ・ 両面コピー、両面印刷、縮小コピーを活用する。
- ・ 使用済み用紙の裏面を活用する。
- ・ 印刷、コピーは必要最小限で行い、ミスコピーの防止に努める。
- ・ 資料の簡素化、共同利用を推進するとともに、会議などにおいてプレゼンテーションソフト等を有効に活用する。
- ・ 電子メール、グループウェアを積極的に利用する。
- ・ 古封筒を再利用する。
- ・ 不必要な FAX 送付状は省略する。
- ・ ペーパーレス化、電子化を推進する。

(2) リユース

『目標』物を大切に使うオフィスづくり

① 備品等の長期使用・廃棄時における適切な処理

物品管理の徹底による事務用品、電気製品等の長期使用、不用となった物品の再利用・交換使用などによって有効利用を図る。

具体的な行動

- ・事務用品、電気製品等は修理するなど長期使用に努める。
- ・不用品は所管換え等により再使用する。

(3) リサイクル

『目標』物を考えるオフィスづくり

① ごみの分別、再資源化の推進

ごみの分別を徹底し、古紙その他のごみの再資源化を推進する。

具体的な行動

- ・古紙回収ボックス等により紙類の再資源化を図る。
- ・乾電池を回収することにより再資源化を図る。
- ・缶、瓶、ペットボトルの分別を徹底する。
- ・所属において生ごみ等の堆肥化を推進する。

② 環境に配慮した製品等の購入・使用

事務用品等について、環境省が示す「グリーン購入取組ガイドライン」に沿って、環境負荷が少なく環境に配慮したグリーン購入、使用を推進する。

具体的な行動

- ・環境負荷の少ない製品（エコマーク、グリーンマーク、再生紙使用マーク、国際エネルギースターロゴ製品等）及びリサイクルルートの確立されている製品の購入、使用を推進する。
- ・コピー用紙は、「総合評価値が80%以上」、「古紙パルプ配合率ができるだけ高い」、「バージンパルプの合法性の担保」、「できるだけ簡易包装されている」を基準として購入する。

2 職員一人ひとりの環境保全活動の推進

(1) 職員の環境保全活動への積極的な取組

『目標』環境にやさしい職場の育成

① 職員の環境に関する研修、情報の提供

職員の環境保全に対する意識の向上のため、環境に関する情報を提供する。

具体的な行動

- ・環境に関する情報の提供を積極的に行う。
- ・地域等の環境保全活動への参加を奨励する。

(2) 職員一人ひとりの取組

『目標』環境にやさしい行動

① 積極的な取組

職員は「取組要領」に定めた具体的行動のうち、職員として行うべき項目について自主的、積極的に取り組む。

具体的な行動

- ・自主的、積極的な取組を实践する。
- ・環境に対する負荷の低減等に関する情報収集を行い、研修、講演会へ積極的に参加する。
- ・エコドライブ、ノーカーデーに取り組む。
- ・ノー残業デーに積極的に取り組む。
- ・所属等で実施する環境に対する不可の低減のための取組に、積極的に参加する。

② 職員提案

職員は、本計画の基本方針や目標等を達成するため、環境に対する負荷の低減のための取組の具体的提案を積極的に行う。

具体的な行動

- ・所属等における取組の具体的提案を行う。
- ・個人としての取組の具体的な提案を行う。
- ・本計画の推進に関する具体的提案を行う。

③ 地域における環境保全活動の实践

職員は、地域や家庭における環境保全のための活動等に、自主的、積極的に取り組みます。

具体的な行動

- ・地域における一斉美化活動等、環境保全活動に積極的に参加する。
- ・家庭において、省エネルギー、省資源ごみの分別、排出量の削減に努める。